

個人金融資産動向：2012年第1四半期

宮本 佐知子

要 約

1. 2012年3月末の個人金融資産残高は、1,513兆3,619億円(前期比0.9%増、前年比0.7%増)となった。現金・預金が前年に比べて2.3%増加し年度ベースで過去最高額となり、特に流動性預金は前年に比べて4.9%増加した。また、現金・預金が個人金融資産に占める割合は55.2%と、引き続き高水準となっている。
2. 2012年第1四半期の各金融資産への個人資金純流入の特徴は次の通りである。第一に、預金については、特に流動性預金への流入基調が続いている。第二に、債券からは資金流出が続き、国債からも13期連続で資金が流出した。第三に、投資信託からは資金がわずかに流出した。第四に、対外証券投資は資金流入が続いた。
総じて2012年第1四半期は、個人はこれまでと同様に現金・預金を選好する姿勢を維持している。リスクをとる場合には、海外も含めた多様な資産に目を向け選別的に投資する姿勢を強めている。
3. ゆうちょ銀行の2012年3月期決算が公表され、同行の預金動向が明らかとなった。2012年3月末の預金残高は175兆6,353億円(前年比0.6%増)で、12年ぶりに年度ベースで増加に転じた。地域別に見ると、預金残高は11都道府県で増加、定期性預金は29都道府県で増加しており、預金増加地域は一層広がりを見せている。この他、ゆうちょ銀行をめぐる足下の動きとしては、改正郵政民営化法の成立や、投資信託販売における新たな試みも注目されている。

個人金融資産動向

1. 個人金融資産残高の概況

2012年6月19日に発表された日本銀行「資金循環統計」によれば、2012年3月末の個人金融資産残高は、1,513兆3,619億円（前期比0.9%増、前年比0.7%増）となった¹（図表1）。年度ベースでは3年連続の増加となったが、ピークの2006年度1,574兆円には及ばない。現金・預金が前年に比べて2.3%増加し年度ベースで過去最高額となっており、特に流動性預金は前年に比べて4.9%増加した。また、現金・預金が個人金融資産に占める割合は55.2%と、引き続き高水準となっている。

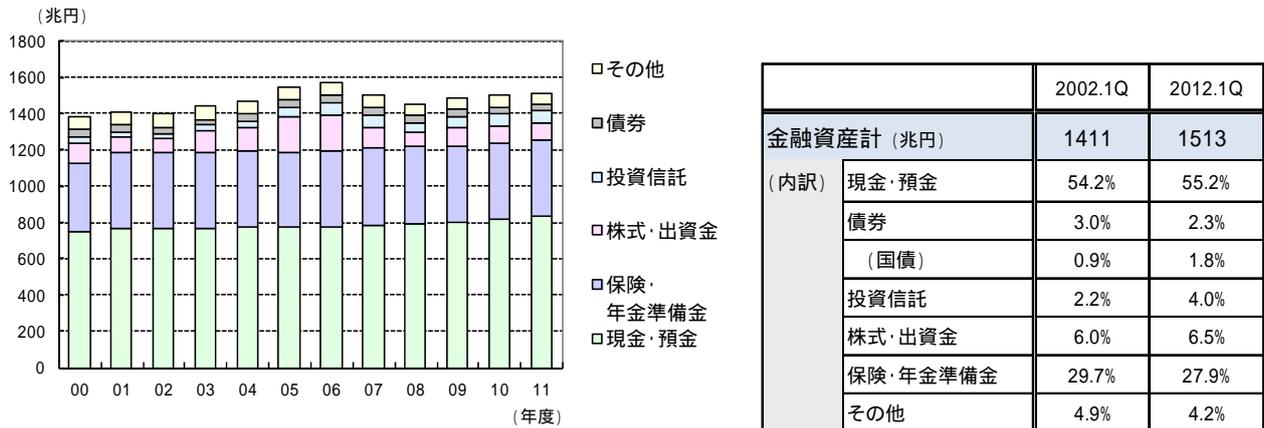
2. 各金融資産の資金流入の動向

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

第一に、預金については、特に流動性預金への流入基調が続いている。この動きは一年以上見られている。

第二に、債券からは資金流出が続いている。国債からは13期連続で資金が流出、多くは個人向け国債の償還に因るものと見られる。2012年に満期を迎える個人向け国債（5年物）の償還額は、1月1.0兆円、4月0.8兆円、7月1.5兆円、10月0.7兆円である。足下の個人

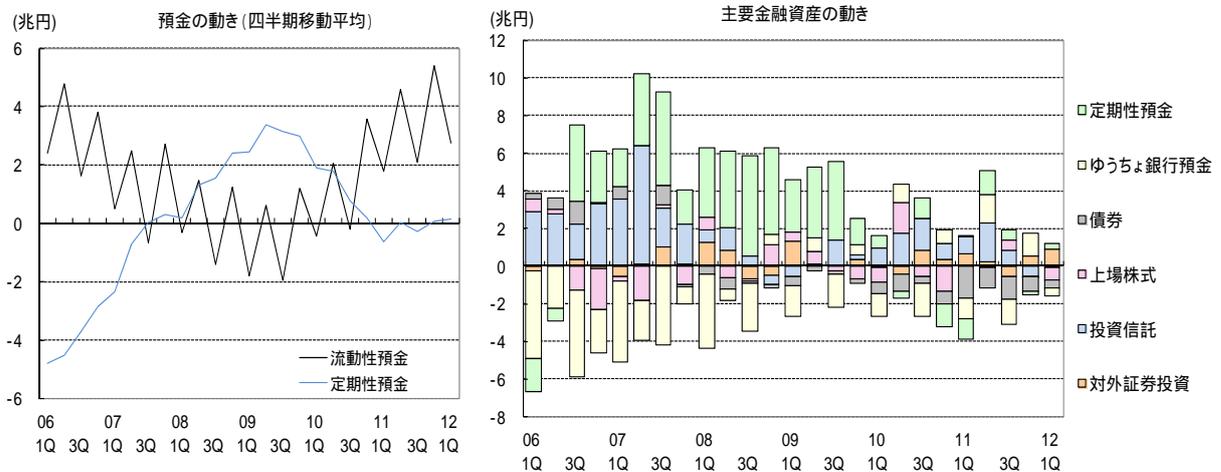
図表1 個人金融資産の残高と内訳



（出所）日本銀行「資金循環統計」から野村資本市場研究所作成

¹ 今般の発表では2004年1～3月期以降の四半期計数、ならびに2003年度以降の年度計数の一部が遡及改定されている。

図表2 各個人金融資産の資金純流出入（四半期ベース）



(注) 左図の定期性預金はゆうちょ銀行預金を含む。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、ゆうちょ銀行資料から野村資本市場研究所作成

向け国債の累計発行額は目標をやや下回っており²、再投資されない償還金の一部は社債やサムライ債、ETFに流れたと見られている³。2012年7月に発行される個人向け国債5年物金利は0.19%と、5年前に発行された5年物金利(1.50%)に比べて一段と低い水準であり、財務省では新たな広告投入を通じて巻き返しを図っている。

第三に、投資信託からは資金が流出した。相場の回復にあわせて投資信託販売も急回復したものの、利益確定の解約と償還額を合わせた流出額も急増し、全体ではわずかに資金流出となった。図表3の投資信託の資金純増額ランキングでは、REIT投信や株式で運用する投資信託が上位を占めた。カバードコールを組み入れた「野村豪ドル債オープン・プレミアム」は、販売開始から1ヶ月で2,000億円以上が集まり募集停止になるほど販売が拡大しており、業界でも注目を集めている⁴。

第四に、対外証券投資への資金流入が続いた。今期の純流入額は9,449億円であり、主要金融資産の中で最大の個人資金流入先となった。この結果、対外証券投資残高は前年から22%増加し12.4兆円となり、現行統計では過去最高となった。因みに、個人が保有する外貨建て資産⁵は38.6兆円、個人金融資産に占める割合は2.5%であり、2009年度以降はほぼ横ばいとなっている。

² 個人向け国債は2012年1月からは復興債として発行されているが、2011年度の個人向け復興国債の累計発行額は1兆4,030億円であり、目標(1兆5,000億円)をやや下回った。復興財確法により2012年4月から6月までの間は、2011年度歳入として発行することができる。
詳しくは <http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html> を参照。なお、2012年度の目標額は、2兆5,000億円に設定されている。

³ 「危機回避の個人マネーは「ミドル」に向かう」日本経済新聞電子版セクション2012/5/22。なお、2012年1-3月期の事業債への純資金流入額は4,720億円と、現行統計では過去最高となった。

⁴ 「詳報売れ筋投信調査 大手販売会社編・前編(2012年1~3月期)」『ファンド情報』2012/5/14。

⁵ 外貨預金、外貨建投資信託、外貨建対外証券投資を合計したもので日本銀行が試算した値である。

図表3 投資信託の資金純増額ランキング(2012年1月~2012年4月)

順位	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月
1	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	野村豪ドル債オープン・ プレミアム毎月分配型	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
2	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)
3	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	ビクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)
4	MAXIS 日経225上場投信	PCAインドネシア株式オープン	ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型)	上場インデックスファンドTOPIX
5	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券 ファンド(ブラジルリアルコース)	野村新興国債券投信Aコース (毎月分配型)	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型
6	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型	野村アジアハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース)毎月分配型	TOPIX連動型上場投資信託	ダイワ上場投信・日経225
7	通貨選択型エマーゼン・ボンド・ ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	ダイワ上場投信・日経225	日興ビムコ・ハインカム・ソブリン ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	野村新興国債券投信Aコース (毎月分配型)
8	ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	野村新興国債券投信Aコース (毎月分配型)	グローバルCBオープン・円コース	資源ファンド(株式と通貨) ブラジルリアル・コース
9	野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース)毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型	三菱UFJ新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	資源ファンド(株式と通貨) 南アフリカランド・コース
10	ダイワ上場投信・日経225	通貨選択型エマーゼン・ボンド・ファンド・ 豪ドルコース(毎月分配型)	東京海上・新興国割安株ファンド (繰上償還条項付)	上場インデックスファンド225

(出所) R&I 資料より野村資本市場研究所作成

総じて2012年第1四半期は、個人はこれまでと同様に現金・預金を選好する姿勢を維持している。リスクをとる場合には、海外も含めた多様な資産に目を向け選別的に投資する姿勢を強めている。

・ ゆうちょ銀行の預金動向

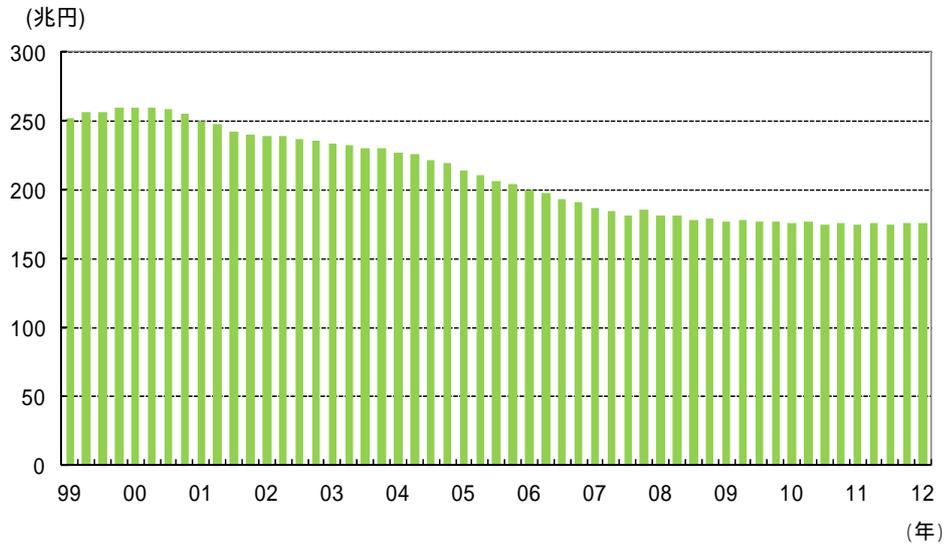
1. 預金残高が前年から増加

2012年5月15日、ゆうちょ銀行の2012年3月期決算が公表され、同行の預金動向が明らかとなった。2012年3月末時点の預金残高は、175兆6,353億円⁶であった(図表4)。2011年3月末に比べると、9,821億円・0.6%増加した(図表5)。ゆうちょ銀行の預金ピークは2000年であり、それ以降は預金減少が続いてきたが、12年ぶりに年度ベースで増加に転じた。個人の預金志向の高まりに加えて、定額貯金の集中満期到来にあたり、預金流出防止へ向けた取組みや郵便局会社と連携した営業活動が奏功したことや、東日本大震災の影響による義援金・保険金が流入したことが、預金の増加を後押しした⁷。

⁶ 未払い利息を除く。

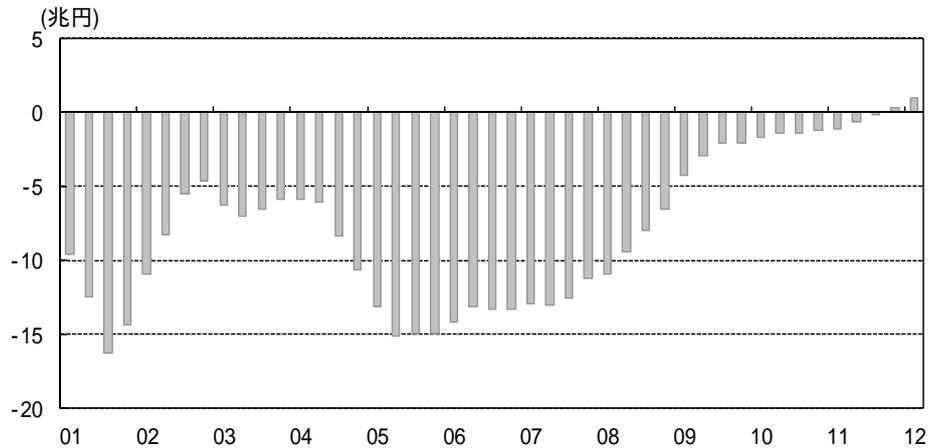
⁷ 「仕切り直しの郵政民営化」『週刊金融財政事情』2012/5/21、「民営化後初の預金増加」『ニッキン』2012/6/15。

図表4 ゆうちょ銀行預金残高の推移



(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

図表5 ゆうちょ銀行預金残高(前年差)の推移

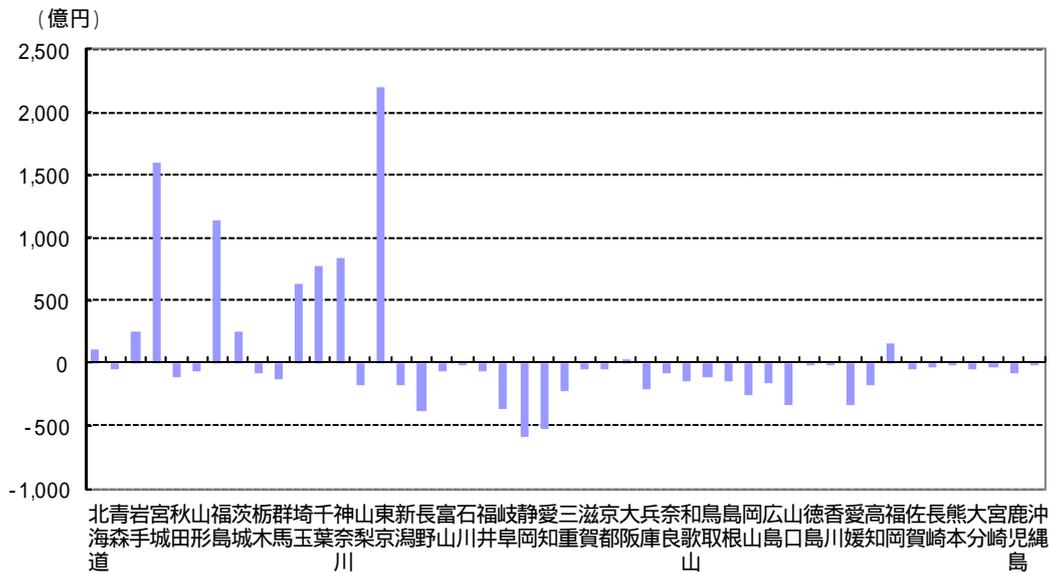


(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

2. 預金残高は11地域で増加

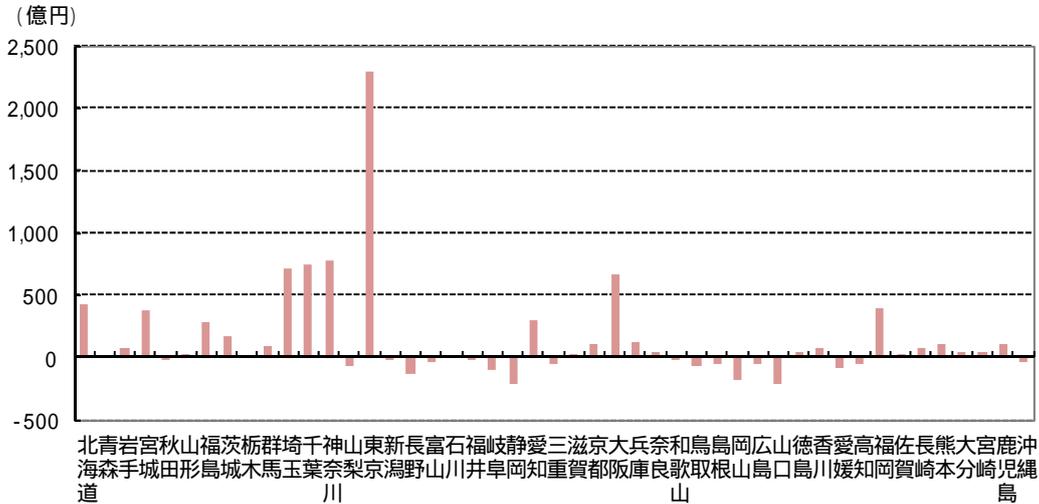
地域別に見ると、預金残高は前年に比べて11都道府県で増加した(図表6)。預金が前年に比べて増加した地域は2011年3月期にはゼロ、2011年9月期には8都県であり、預金増加地域は足下で更に広がりを見せている。預金の約7割を占める定期性預金についても、29都道府県で増加した(図表7)。

図表6 地域別預金残高の前年差（2011年3月から2012年3月）



(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

図表7 地域別定期性預金残高の前年差（2011年3月から2012年3月）

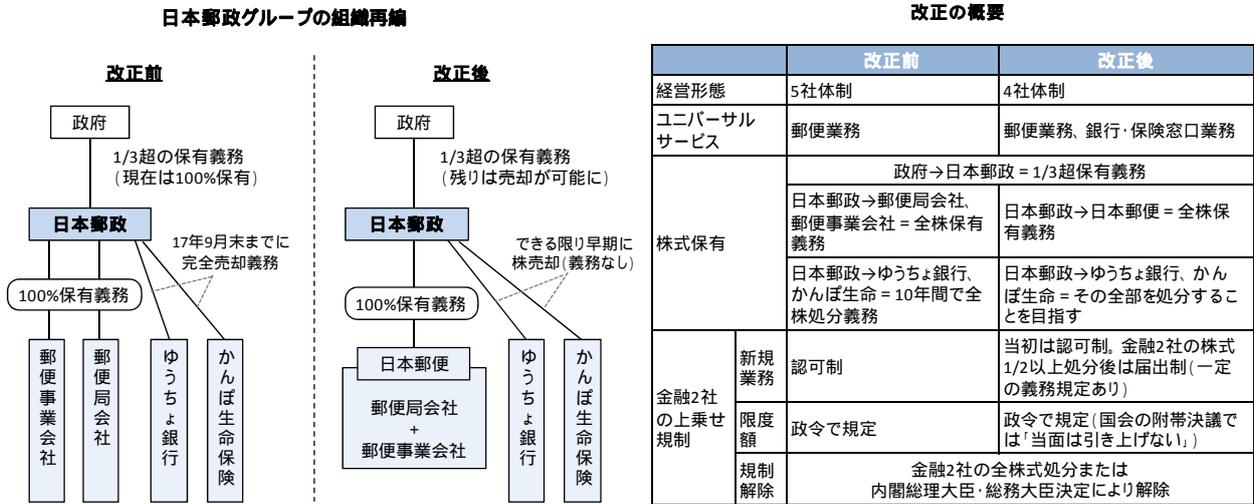


(出所) ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

3. 改正郵政民営化法が成立

ゆうちょ銀行をめぐる動きとしては、預金動向以外に次の点も注目されている。まず、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が2012年4月27日に成立した。2005年に始まった郵政民営化は、政権交代や郵政改革法案を経て、現行法を改正するという形での決着となった。主な内容としては(1)郵便局会社と郵便事業会社の合併によって、現行の5

図表 8 改正郵政民営化法の概要



(出所) 『日本経済新聞』2012年4月28日、『週刊金融財政事情』2012年5月21日号に野村資本市場研究所加筆

社体制を4社体制に改める、(2)日本郵政による金融2社(ゆうちょ銀行、かんぽ生命)の株式売却義務とその期限を廃止する、(3)金融2社の株式の2分の1以上が処分された後は、新規業務規制を認可制から届出制に改める、などが柱となっている(図表8参照)。金融2社の預入(加入)限度額については、従来どおり政令で規定されるが、国会での附帯決議により「当面は引き上げない」こととなった。

4. ゆうちょ銀行の投資信託販売における新たな試み

ゆうちょ銀行の投資信託販売における新たな試みも注目されている⁸。同行では2012年5月7日から、「ゆうちょ投信WEBプレミア」という投資信託会員サービスの取扱いを開始した⁹。これはインターネット投資信託サービスであり、有料会員と無料会員の種別が設けられ、有料会員は月末の投資信託保有残高に応じてキャッシュバックを受けられるもので¹⁰、投資信託の長期保有につなげることを狙った仕組みとなっている。いずれの会員も、航空会社のマイレージサービスに加入していれば投資信託購入額に応じてマイレージの付与を受けられるほか、マーケット情報やポートフォリオ分析、専用商品も提供される。ゆうちょ銀行では、これまで幅広い顧客向けにサービスを提供してきたという経緯があるが、今回のサービスはビジネスマン層や余裕資金の運用を考える退職世代をターゲットにしたものとなっている。改正郵政民営化法成立後の同社における新しい試みとして、また限度額を超える資金の受け皿機能強化の試みとしても注目されよう。

⁸ 「金融経営の窓：ゆうちょ銀行が投資信託会員サービスを開始」『週刊金融財政事情』2012/4/30。

⁹ http://premier.jp-bank.japanpost.jp/?link_id=f_tsPrmr 参照。

¹⁰ ゴールド会員(年会費5,040円)は保有残高に年率0.3%を乗じた金額で年間最大6万円、シルバー会員(同1,260円)は保有残高に年率0.21%を乗じた金額で年間最大1万500円、キャッシュバックを受けられる。